

■米国：エネルギー省（DOE）、トランプ大統領に規制評価報告書を提出

エネルギー省（DOE）のペリー長官は2017年10月25日、DOE所管でエネルギー開発の妨げや遅延要因となっている規制や手続きの有無について評価した結果をトランプ大統領に報告した。これは、トランプ大統領が2017年3月28日に署名した大統領令で、すべての省庁に対し、法律で定められたものなどは除き、エネルギーの開発（特に、石油、天然ガス、石炭、および原子力）を不要に遅らせ、高コストとしているような規制、規則、政策などがないかをレビューし、もしあればそれを改善する方策とともに報告するよう求めたことに対応するものである。ペリー長官は、評価の結果、国内のエネルギー開発の支障となる手続きをいくつか確認したとし、これらの手続きを緩和するため、(1) 天然ガスの輸出合理化（特に、少量単位のLNG輸出の促進）、(2) 国立研究所の研究方針のレビュー（エネルギーに関わる基礎研究、革新技术研究の強化）、(3) 環境政策法（National Environmental Policy Act）による手続きのレビュー（LNG輸出やインフラ整備時の手続きの見直し）、および(4) 家電製品の標準化計画の見直し（特に、省エネに関わる試験方法など）の見直し、を勧告した。この報告書は、大統領令に従い、副大統領を始め、ホワイトハウスの主要スタッフに提出される。